

補償コンサルタント業の動態調査報告

(一社)日本補償コンサルタント協会

令和 5年 2月 28日

令和5年2月分

「補償コンサルタント業の動態調査結果」 300社

1. 総括

令和5年2月の契約総額は1,512百万円で対前年同月比（以下同じ。）
28.7%であった。

2. 部門別及び発注機関別

- (1) 部門別の契約金額における伸び率の上位3位は、物件部門+109.6%、事業損失部門24.0%、土地評価部門15.5%の順であった。
- (2) 発注機関別の契約金額における伸び率の上位3位は、地方公社等446.0%、公益事業317.2%、独立行政法人等140.8%の順であった。

3. 支部別

支部別の契約金額における伸び率の上位3位は、関東+227.6%、近畿+75.7%、北陸+36.7%の順であった。

発注機関区分の独立行政法人等の対象機関は、以下のとおりとなっております。

独立行政法人水資源機構／独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構／独立行政法人緑資源機構／独立行政法人都市再生機構／独立行政法人環境再生保全機構／独立行政法人空港周辺整備機構／独立行政法人宇宙航空研究開発機構／独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構／日本下水道事業団／日本郵政グループ／東日本高速道路株式会社／中日本高速道路株式会社／西日本高速道路株式会社／本州四国連絡高速道路株式会社／首都高速道路株式会社／阪神高速道路株式会社／東京地下鉄株式会社／成田国際空港株式会社／名古屋高速道路公社／広島高速道路公社／福岡北九州高速道路公社